

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-02-08
事務事業名	非常備消防分団活動支援事業		
	昭和46年度から	根拠法令・要綱等	消防組織法
事業開始年度	昭和46年度から		
大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先	総務課
中項目 基本施策	安全で安心して暮らせるまちづくり	職・氏名	消防防災係長 大西武志
小項目 施策	消防・防災	電話	64-1809

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	消防団員
目的 (何のために)	消防団の円滑な団活動の実施、消防団員の確保や処遇改善を図る。
行政活動 (どのような方法で)	消防団報酬、活動費、団員の補償保険、消防団関係の協議会の負担金
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	災害時に迅速な対応を行うための演習訓練回数

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	支援団員数	人	1,125	1,133	1,128	
	団員報酬	千円	21,369	21,654	21,916	
	出勤延人数	人	9,374	7,755	8,765	
	事業費	直接事業費		74,512	70,563	74,562
		人件費	千円	10,070	6,976	11,352
		事業費計		84,582	77,539	85,914
	財源	国県支出金				
受益者負担		千円				
市一般財源			84,582	77,539	85,914	
必要人員	人	1.55	1.00	1.58		
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	支援団員数	説明				
	結果指標量	人	1,125	1,133	1,128	
	対前年比	%	-	100.7%	99.6%	
	活動コスト	円	58,329,000	55,306,000	60,011,000	
結果指標	単位当たりコスト	円	51,848	48,814	53,201	
	出勤延人数	説明				
	結果指標量	人	9,374	7,755	8,765	
	対前年比	%	-	82.7%	113.0%	
	活動コスト	円	26,253,000	22,233,000	25,903,000	
単位当たりコスト	円	2,801	2,867	2,955		

事業の成果			
成果指標名	消防団員一人当たりの演習訓練回数	式又は説明	演習訓練回数 ÷ 支援団員数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	3.70	3.10	3.55
対前年比		83.78%	114.52%
到達目標値	3.80	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果	常備消防を補う事業であり妥当である。	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
手	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
職	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	団員出勤に対する手当てが主であるが、報酬体系(組織)を見直す必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E>	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	C	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである		
<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある			演習訓練参加団員の固定化が見受けられる。
<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している			
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	合併後3年目に入ることから、日生方面隊及び吉永方面隊の報酬額を備前方面隊の報酬額に統一。こうしたことから、費用が増す。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 1,135	結果指標量	8,000
成果指標量	3.80		

総合評価		評価区分 <A~E>	C
非常時に備え、日頃から訓練、予防活動等を行いながら、消防の目的を達成していなければならない。また、人材確保のため女性消防団員の加入促進や団員が出勤しやすい環境づくりが必要である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	団員の出勤しやすい職場への協力要請	平成20年度以降	非常時での出勤団員数が増加し、地域での防災活動が充実する
妥当性	消防団員の確保	平成20年度以降	団員定数に合致した支援を行うことができ、非常時の体制が整う